

旭川市報道依頼

各報道機関 様

KJ00363177

2024年11月5日

発信課	経済部産業振興課工業技術センター
担当者	村上 雅徳
連絡先	電 話 直通36-3111
	F A X 0166-36-4461
	E-mail kougyoucenter@city.asahikawa.lg.jp

分 類	イベント・行事 ☒ 募集 ☐ 契約・入札 ☐ 会議・説明会 ☐ その他 ☐
日 程	令和6年11月15日 10時00分 ～ 令和6年11月15日 17時00分
発表項目 (行事名)	B C P 連携推進連絡会議会員による香川県への視察について
概 要 (趣旨・日時・ 場所・内容等を 記入すること。)	旭川市は10月10日にB C P連携推進連絡会議を起ち上げ、その席で市長は「B C P連携のまち・あさひかわ」を宣言しました。会議の会員である、旭川機械金属工業振興会、(一社)北海道機械工業会旭川支部の10社がB C Pの策定意向の意識が高い香川県高松市の企業(高松帝酸(株)、(株)コート、(株)川上板金工業所)(四国経済産業局職員、香川県庁職員同席)を視察します。 出発日：令和6年11月14日(木) 参考に10月10日に実施した会議の資料を添付します。 旭川市B C P連携推進連絡会議の詳細については、そちらをご覧ください。
添付資料	有 ☒ 無 ☐
報道(取材)に当 たってのお願い	11月14日(木)に香川県へ出発しますので、その前に取材していただけると助かります。 (対応者：旭川機械金属工業振興会 会長 佐々木 通彦((株)エフ・イー代表取締役))
備 考	

令和6年度第1回旭川市BCP連携推進連絡会議

次 第

日 時：令和6年10月10日（木）

14：00～

場 所：旭川市総合庁舎 7階大会議室B

- 1 開 会
- 2 旭川市BCP連携推進連絡会議について
- 3 進行役選出
- 4 市長挨拶
「BCP連携のまち・あさひかわ」表明
- 5 議 題
 - (1) BCP連携について
 - (2) その他
- 6 閉 会

【資 料】

- 資料1 出席者名簿
- 資料2 旭川市BCP連携推進連絡会議開催要綱
- 資料3 「BCP連携のまち・あさひかわ」表明文
- 資料4 BCP連携について

令和 6 年度第 1 回旭川市 B C P 連携推進連絡会議 出席者名簿

(敬称略)

	機関名	所属名	役職	氏名
経済団体	旭川商工会議所	産業支援部	常務理事	川口 勤
	旭川商工会議所	産業支援部産業振興課	主事	梅木 健介
	あさひかわ商工会		事務局長	島田 成人
産業団体	旭川機械金属工業振興会		会長	佐々木 通彦
	旭川機械金属工業振興会		事務局次長	村上 雅徳
	旭川工業団地協同組合		組合長	佐々木 通彦
	旭川工業団地協同組合		事務局長	小山 崇憲
	旭川鐵工組合		組合長	長谷川 敦彦
	旭川溶接協会		会長	松田 誠一
	旭川家具工業協同組合		専務理事	杉本 啓維
	旭川食品加工協議会		会長	米谷 慈洋
金融機関	株式会社商工組合中央金庫	旭川支店	支店長	結城 和浩
			営業課長	松永 貴史
			営業主任	高橋 一真
	株式会社北洋銀行	旭川中央支店	支店長	吉野 弘隆
	株式会社北海道銀行	旭川支店	常務執行役員旭川支店長	大西 幸哉
	株式会社北陸銀行	旭川支店	支店長	松田 雅伸
	旭川信用金庫	課題解決推進部	専任役	荒山 恭一
高等教育機関	公立大学法人旭川市立大学		新学部設置準備室長	須田 孝徳
	独立行政法人国立高等専門学校機構	校長補佐（研究・地域連携担当）	テクノセンター長	佐竹 利文
	旭川工業高等専門学校			
産業支援機関	（一財）旭川産業創造プラザ		事務局次長	中川 敏史
行政機関	旭川市		市長	今津 寛介
		経済部	部長	三宮 元樹
協力機関 (オブザーバー)	北海道経済産業局	産業部中小企業課	課長補佐（無所属）	一宮 章郎
	帝国データバンク	旭川支店	支店長	小嶋 涼平

旭川市BCP連携推進連絡会議開催要綱

(名称)

第1条 会議の名称は、旭川市BCP連携推進連絡会議(以下「会議」という。)とする。

(目的)

第2条 会議は、旭川市の優位性を市内外に発信することにより、全国各地の企業や団体のBCP連携の受入れを推進し、地域経済の活性化に資するため、関係機関等の連絡調整等を行うことを目的とする。

(取組内容)

第3条 会議は、前条の目的を達成するため、次の取組を行う。

- (1) BCP連携の推進に係る連絡調整及び意見交換等に関すること。
- (2) BCP連携に係る情報発信に関すること。
- (3) その他、前条に掲げる目的達成のために必要なこと。

(構成員)

第4条 会議の構成員は、別表1に掲げる機関等をもって構成する。

2 構成員は無報酬とする。

3 構成員の属する団体において役職等の異動があったときは、その役職等の後任者が引き継ぐものとする。

(オブザーバー)

第5条 会議のオブザーバーは、別表2に掲げる者で構成する。

2 オブザーバーは、事務局の求めに応じて会議に出席し、助言・協力を行うことができる。

(事務局)

第6条 会議の事務を処理するため、旭川市経済部経済総務課内に事務局を置く。

2 事務局は、会議の運営全般に関わる事務について担うものとする。

3 事務局には、事務局長その他必要な職員を置くことができる。

4 この規約に定めるもののほか、事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、事務局長が別に定める。

(その他)

第7条 この規約に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附則 この規約は、令和6年(2024年)9月25日から施行する。

別表 1（第 4 条第 1 項関係）

分野	機関・企業・団体等名
経済団体	旭川商工会議所
	あさひかわ商工会
産業団体	旭川機械金属工業振興会
	旭川工業団地協同組合
	旭川鐵工組合
	旭川溶接協会
	旭川家具工業協同組合
	旭川食品加工協議会
金融機関	株式会社商工組合中央金庫
	株式会社北洋銀行
	株式会社北海道銀行
	株式会社北陸銀行
	旭川信用金庫
高等教育機関	公立大学法人旭川市立大学
	独立行政法人国立高等専門学校機構旭川工業高等専門学校
産業支援機関	一般財団法人旭川産業創造プラザ
行政機関	旭川市

別表 2（第 5 条第 1 項関係）

機関・企業・団体等名
北海道経済産業局
株式会社帝国データバンク

BCP連携について

1 現状認識

① 重視しているリスク 1位 地震(91.4%) 2位 感染症(66.9%) 3位 火災・爆発(53.6%) 内閣府：R5企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査	② 南海トラフ地震臨時情報 ・8/8初めて発令 ・南海トラフ沿いで異常な現象を観測された場合や地震発生の可能性が高まっていると評価された場合に気象庁から発表	③ BCP策定状況 策定している 19.8% 現在、策定中 7.3% 策定を検討している 22.9% → BCPの策定意向 合計 50% (株)帝国データバンク：事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(R5)
--	--	---

事業継続計画(BCP)とは？

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画

2 旭川の優位性

(出典：企業立地ガイドブック等)

① 過去30年間に 震度1以上の地震は 1.8 回／年 東京都千代田区大手町 79.0回／年	② 台風も少なく接近回数は 1.9 回／年 気象庁HP1991年から2020年までの平均値	③ 今後30年以内における 震度6弱以上の地震発生率は 0.76 % 全国地震動予測地図2020年版	④ スムーズで良好な交通アクセス ・高い就航率を誇る旭川空港 ・利便性に優れた旭川駅 ・冬でもスムーズな物流を支える旭川北 I.C	⑤ 産業や医療機関の集積 ・食品や家具、機械金属等、高い技術を有する製造業の集積 ・医療機関の集積
---	---	---	--	---

地震などの災害が少なく、安全安心である旭川市の優位性を生かした取組強化によるビジネスチャンスの創出

旭川市の優位性PR + 遠隔地との相互BCP連携の促進

3 具体的な取組

① 産学官金等の連携を生かした会議体の設立 「旭川市BCP連携推進連絡会議」(R6.10.10)

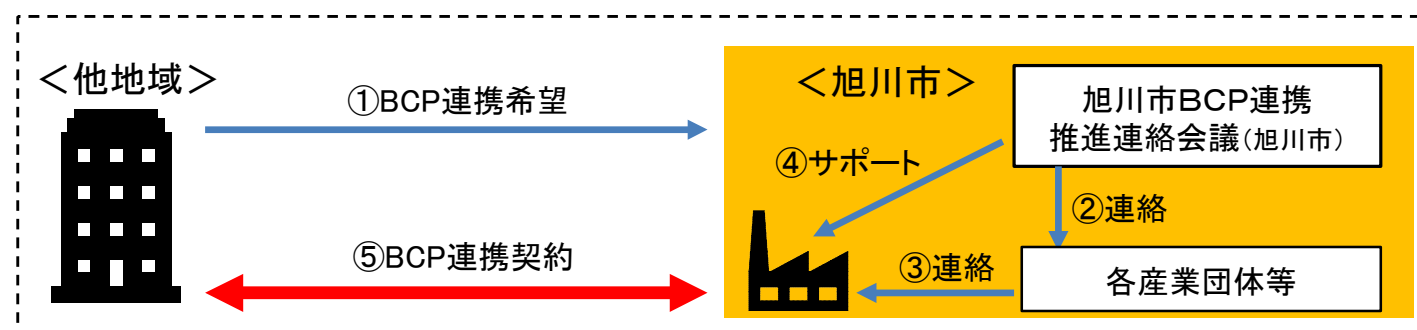
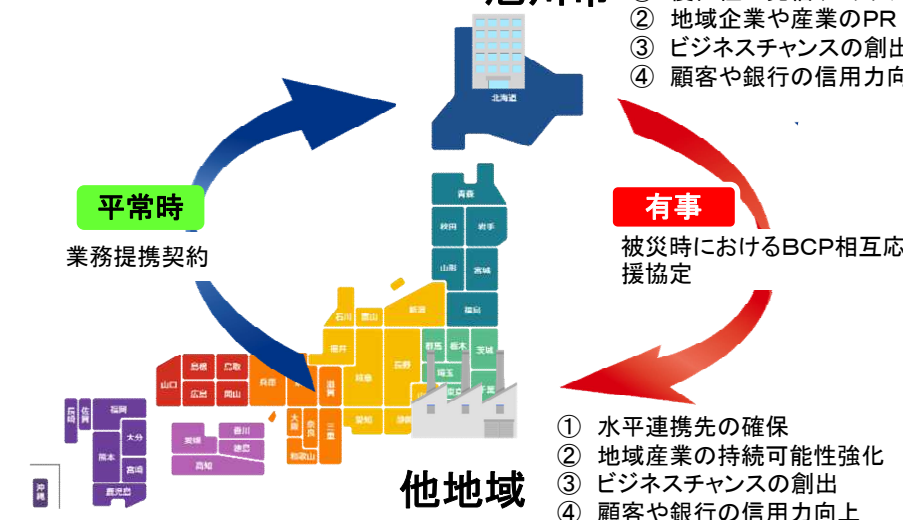
経済界……旭川商工会議所、あさひかわ商工会
産業団体…機械金属工業振興会、工業団地協同組合、鐵工組合、溶接協会
家具工業協同組合、食品加工協議会
金融機関…商工中金、北洋銀行、北海道銀行、北陸銀行、旭川信金
高等教育機関…旭川市立大学、高専
産業支援機関…産業創造プラザ
行政機関…旭川市 協力機関…北海道経済産業局、帝国データバンク

② BCP連携のまちとしてのPR →「BCP連携のまち・あさひかわ」表明 ・全国の事業者の事業継続を支える拠点 ＝BCP連携の受け皿となる都市であることをPR

(例)パンフレットや展示会でのPR

旭川市

- ① 優位性の発信(バックアップ拠点)
- ② 地域企業や産業のPR
- ③ ビジネスチャンスの創出
- ④ 顧客や銀行の信用力向上



BCP連携のまち・あさひかわ

近年、全国各地で毎年のように自然災害が発生し、甚大な被害をもたらしているところであり、地震災害などが懸念される地域を中心に、企業が被災した際の被害を最小限に抑え、早期に復旧できる可能性を高めるための「事業継続計画＝BCP（Business Continuity Plan）」の策定が進んでいるところです。

旭川市は、過去30年間において、震度1以上の地震が年間1.8回と少なく、今後30年以内における震度6弱以上の地震発生率が、0.76%と極めて低いデータが示されており、大規模な地震災害の可能性が少ないまちであります。

本市には、食品や家具、機械金属など、高い技術を有する製造業などの多様な産業をはじめ、医療機関が集積するなど、BCP連携の受入体制が整っております。

さらに、北海道の中心に位置し、高速道路などの道路網や鉄道網をはじめ、旭川空港を有するなど、交通の拠点となっていることを生かし、今後、新規航空路線や北海道新幹線の旭川延伸を誘致していくことにより、更なる拠点性の向上を目指してまいります。

こうしたまちの優位性を内外に発信することにより、全国各地の企業や団体のBCP連携の受入れを推進し、地域経済の活性化を図っていくため、「BCP連携のまち・あさひかわ」として、他地域の事業継続を支える拠点を目指していくことをここに表明します。

令和6年10月10日

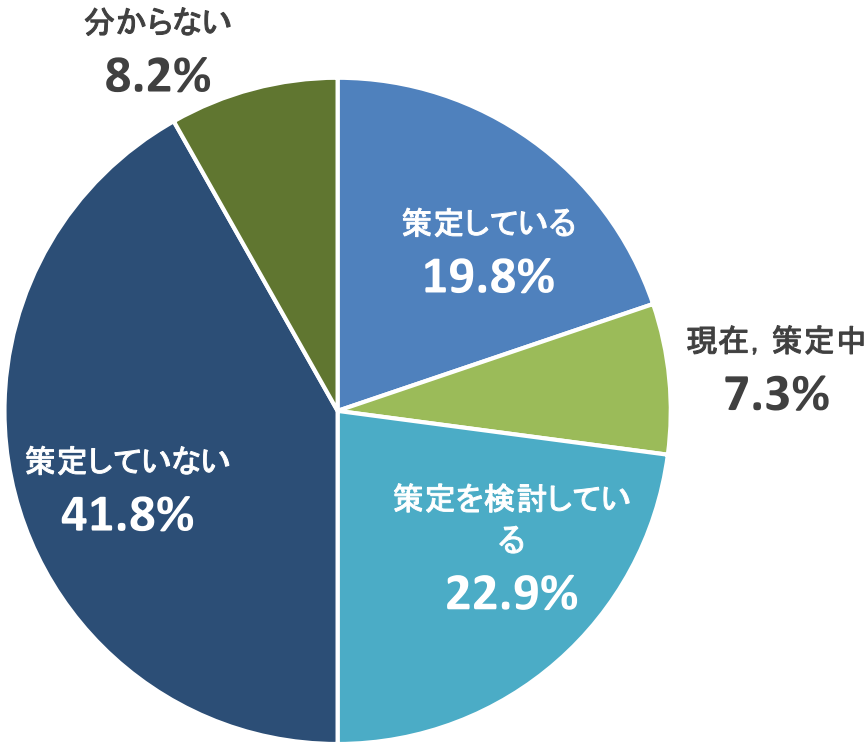
旭川市長 今津 寛介

株式会社帝国データバンク

事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2024年)

企業のBCP『策定意向』, 4年ぶりに5割に
～スキル・人手・時間の3要素がBCP策定のハードル～

- 1 BCP『策定意向あり』は50.0%で4年ぶりに5割に
BCP策定率は19.8%で過去最高
- 2 事業継続に対して想定するリスク
「自然災害」が71.1%でトップ
- 3 リスクへの備え
「従業員の安否確認手段の整備」(68.9%)や
「情報システムのバックアップ」(57.9%)が上位に
- 4 BCPを策定しない理由
「スキル」「人手」「時間」の3要素がハードルに



- 5 都道府県別では
唯一6割の「高知」が最高
「静岡」58.3%
「石川」57.7%
「富山」・「愛媛」57.6%
※ 震災の記憶が新しい北陸地域, 南海トラフ地震の被害が想定される地域で比較的BCP策定意向が高くなっている。

